

## テーマは「宮城県の有機農業の取組状況（2020年農林業センサス）」

### 本分析結果の利用にあたって(留意事項)

農林業センサスにおける有機農業とは、『化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業のことで、減化学肥料、減農薬栽培は含みません。また、自然農法に取り組んでいる場合や有機JASの認定を受けていない方でも、化学肥料及び農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も利用しない農業に取り組んでいる場合は、有機農業に該当します。なお、販売を目的とせず自給用のみに作付けした(栽培した)場合は、含めません。』との定義となっています。

ただし、農林業センサス調査において有機農業に取り組んだ農業経営体を対象に実施した「令和3年度有機農業等の取組に関する意識・意向調査」において、有機農業の取組が一番大きい作目で使用している全ての資材を聞いたところ、化学肥料、化学合成農薬、生物農薬等の資材を使用したとの回答が相当数あったことから、実際には減化学肥料、減農薬栽培に取り組んでいる農業経営体が、農林業センサス調査において有機農業に取り組んでいると回答した可能性があるものを含んだ数値であることに留意する必要があります。

### 宮城県の有機農業の取組面積は都府県で2位、取組経営体数は9位

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積について、宮城県は、5,649haで都府県（北海道を除く）で2位となっており、東北ではトップとなっています（図1）。

取組経営体数については、2,091戸で都府県で9位となっており、東北では岩手県に次ぐ経営体数となっています（図2）。

図1 有機農業の取組面積上位(10位)都府県

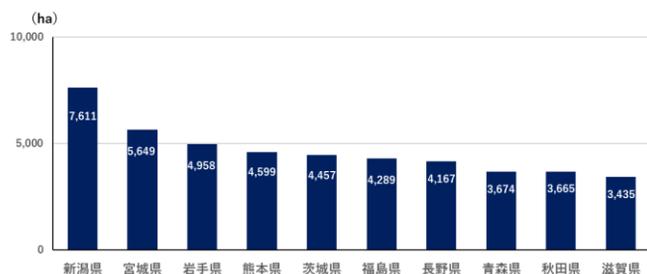
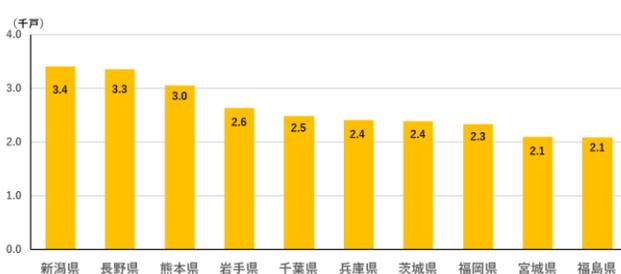


図2 有機農業の取組経営体数上位(10位)都府県



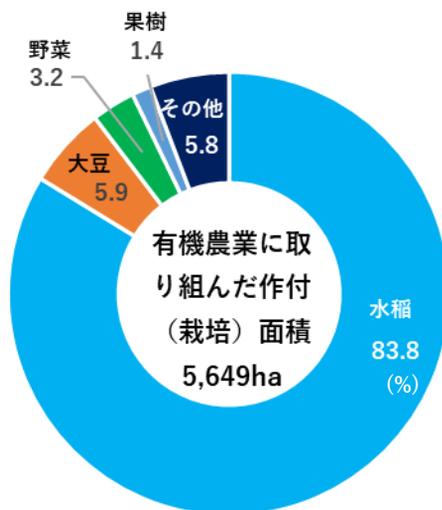
### 宮城県の有機農業の約84%は水稻

宮城県内における有機農業に取り組んだ作物別の作付（栽培）面積については、以下のとおり、となっていますが、有機農業の面積の約84%は水稻となっています（表1、図3）。

表1 作物別有機作付(栽培)面積

	面積 (ha)
計	5,649
水稻	4,732
大豆	331
野菜	184
果樹	77
その他	325

図3 作物別有機作付(栽培)面積割合





# 有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積の状況(宮城県市町村別)

有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積を市町村別に見ると、第1位は登米市の1,284ha、第2位は大崎市の969ha、第3位は角田市の623haとなっています。なお、経営耕地に占める有機栽培面積割合は、角田市が1番高く18.8%となっています(表2、図4)。

また、**水稻有機栽培**に取り組んだ作付(栽培)面積の市町村別は、第1位登米市1,102ha、第2位大崎市819ha、第3位角田市544haとなっています。なお、販売目的に栽培された水稻栽培面積に占める有機栽培面積割合は、角田市が24.8%と栽培面積計同様1番高くなっています(表3、図5)。

表2 市町村別有機栽培面積計

市町村	有機栽培面積 (ha)
登米市	1,284
大崎市	969
角田市	623
石巻市	442
大和町	262
涌谷町	196
亘理町	189
蔵王町	169
仙台市	169
美里町	158

図4 有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積割合

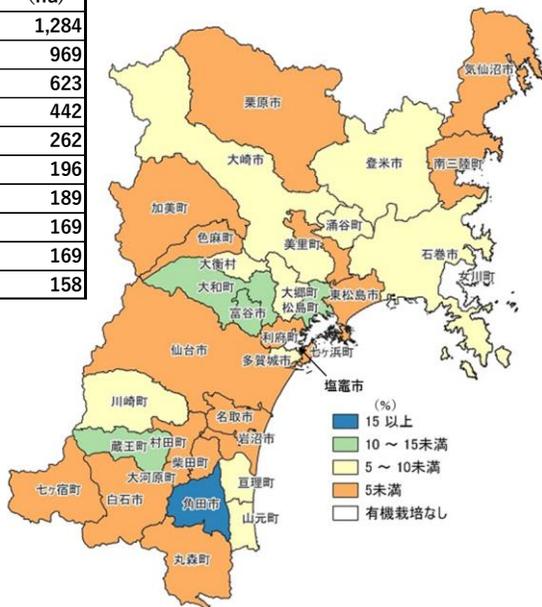
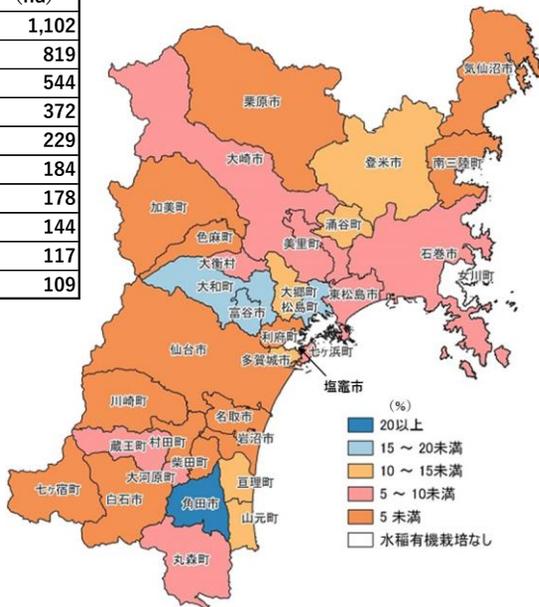


表3 市町村別水稻有機栽培面積

市町村	水稻有機栽培面積 (ha)
登米市	1,102
大崎市	819
角田市	544
石巻市	372
大和町	229
涌谷町	184
亘理町	178
美里町	144
大郷町	117
仙台市	109

図5 水稻有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積割合



水稻以外作物の有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積の上位市町村は、大豆は、第1位大崎市102ha、第2位登米市85ha、第3位角田市33ha、野菜は、第1位蔵王町33.6ha、第2位仙台市29.2ha、第3位登米市25.1ha、果樹は、第1位蔵王町25.2ha、第2位亘理町7.0ha、第3位丸森町6.6haとなっています(図6、7、8)。

なお、販売目的作付面積に占める有機栽培面積割合の上位市町村については、大豆が、七ヶ宿町44.4%、大和町29.1%、野菜が、川崎町35.9%、蔵王町29.3%、果樹が、大衡村65.9%、美里町28.2%などとなっています。

図6 大豆有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積の上位市町村

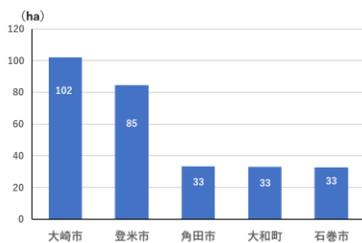


図7 野菜有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積の上位市町村

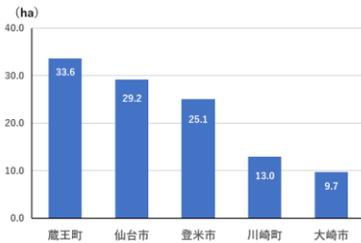
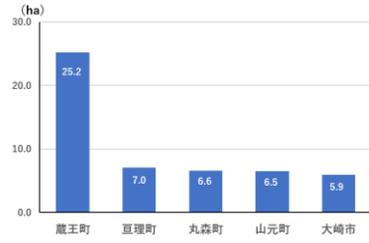


図8 果樹有機農業に取り組んだ作付(栽培)面積の上位市町村





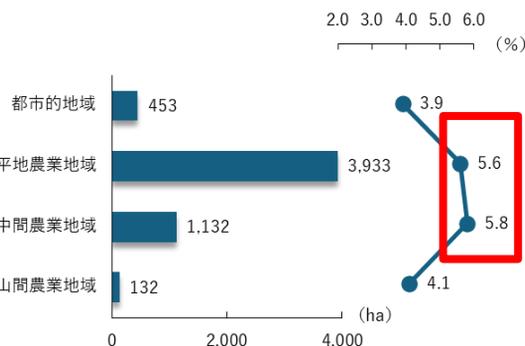
## 地域類型別の状況

有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積を地域類型別に見ると、平地農業地域が3,933ha（全体の69.6%）と一番多く、続いて中間農業地域の1,132ha（20.0%）となっています。

また、経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ作付（栽培）面積の割合を地域類型別に見ると、中間農業地域が5.8%と最も高く、以下、平地農業地域、山間農業地域、都市的地域の順となっています（図9）。

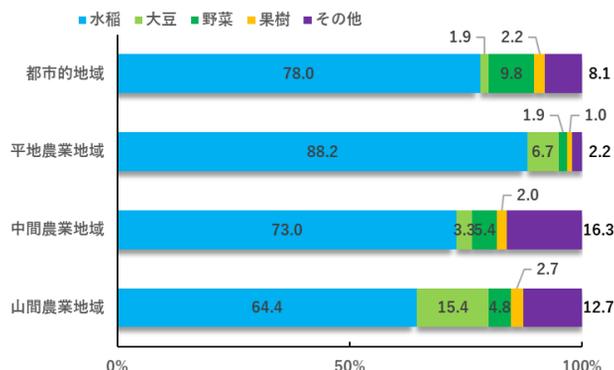
なお、有機農業に取り組んだ作目別の面積割合を地域類型別に見ても、平地農業地域で約9割、都市的地域で約8割、中間農業地域で約7割、山間農業地域でも6割以上と水稻が高くなっており、中間農業地域及び山間農業地域では、その他（飼料作物など）の割合についても高くなっています（図10）。

図9 地域類型別の有機農業  
に取り組んだ作付（栽培）面積



注：折れ線の数値は経営耕地面積に対する有機農業に取り組んだ面積割合

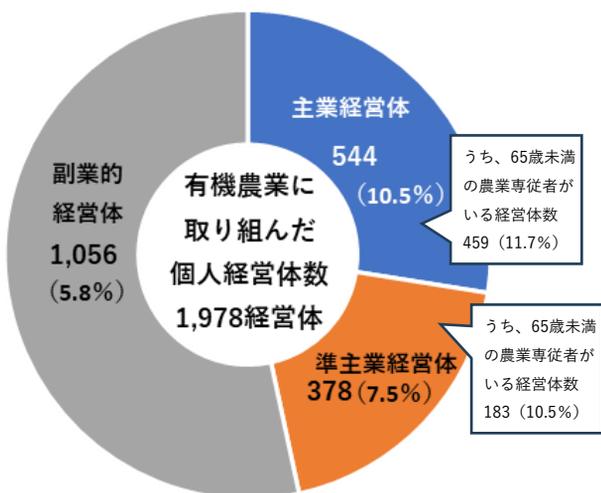
図10 地域類型別の有機農業  
に取り組んだ作目別面積割合



## 主副業別経営体(個人経営体)の状況

有機農業に取り組んだ個人の経営体数を主副業別に見ると、副業的経営体が1,056経営体と最も多くなっていますが、各区分における有機農業に取り組んだ農業経営体数の割合では、主業経営体が10.5%と最も高く、なかでも65歳未満の農業専従者がいる経営体数は11.7%となっています（図11）。

図11 主副業別の有機農業  
に取り組んだ個人経営体数



注：（ ）内は各区分における有機農業に取り組んだ経営体数の割合

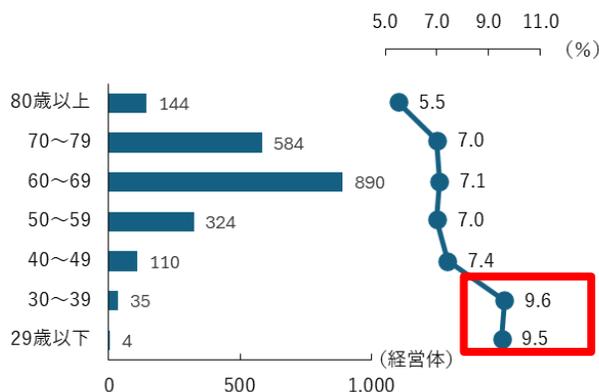


## 経営主の年齢階層別の状況

有機農業に取り組んだ農業経営体を経営主の年齢階層別で見ると、60歳～69歳が890経営体（全体に占める割合42.5%）と最も高くなっています。

一方、各階層における農業経営体数に占める有機農業に取り組んだ経営体数の割合は、年齢が若い階層が高く、39歳以下の農業経営体では約1割の経営体で取り込まれています（図12）。

図12 経営主の年齢階層別の有機農業  
に取り組んだ経営体数



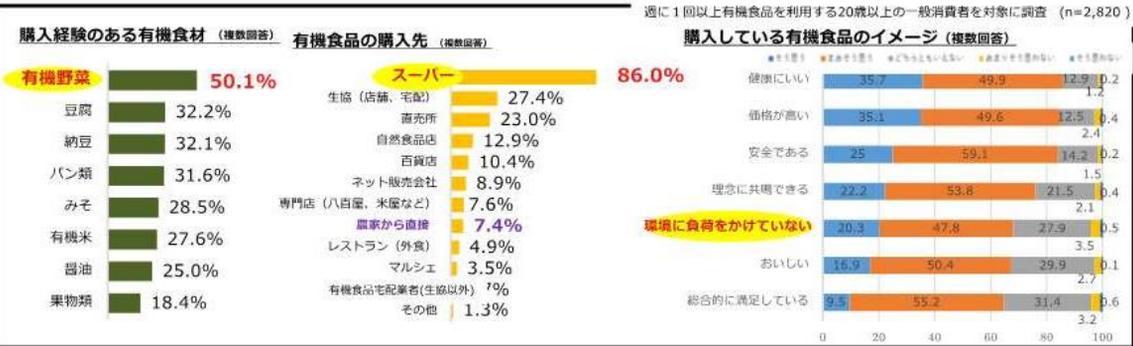
注：折れ線グラフの数値は各階層における有機農業に取り組んだ経営体数の割合



# 参考資料:有機農業をめぐる事情(令和7年2月)より抜粋

## 有機農産物の消費の動向

- 消費者の32.6%が、週に1回以上有機食品を利用(購入や外食)しており、約9割が有機やオーガニックという言葉を知っているものの、表示に関する規制の認知度は低い。
- 「週に一度以上有機食品を利用している」者では、
  - 「有機野菜」を購入したことがある者が5割で最大。3割以上が豆腐、納豆、パン類を購入している。
  - 9割弱がスーパーで有機食品を購入しており、農家から直接購入している者は1割弱。
  - 有機農産物に対するイメージは「健康にいい」「価格が高い」「安全である」が主だが、「環境に負担をかけていない」との回答も7割弱。



出典：農業環境対策課「有機食品の市場規模及び有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト」(令和4年11月)

## 有機農産物の価格の状況

- 有機栽培品(有機JASマークを貼付)は、国産標準品(慣行栽培品全体)より高価格帯で取り引きされており、一定の付加価値が市場に認められている。
- 生産者の約65%は有機農産物等の販売価格について満足している。
- 流通加工業者や消費者では、1割高まででの価格を希望する者が過半。標準品から4~5割高以上の価格での取り扱いを希望する者は1割未満の状況。

### 有機栽培品と国産標準品の販売価格比較 (H28)

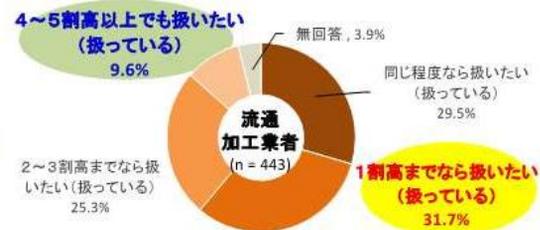
品目	国産標準品 (円/kg)	有機栽培品 (円/kg)	比率(%)
根菜類			
だいこん	204	315	155
にんじん	394	685	174
ばれいしょ	385	568	147
葉菜類			
キャベツ	178	291	163
ねぎ	669	960	143
たまねぎ	296	536	181
果菜類			
トマト	697	1,078	155
ピーマン	959	1,793	187

資料：農林水産省大臣官房統計部「平成28年生鮮野菜価格動向調査報告」(平成29年3月)  
注) 1. 全国主要都市(21都市)の並列販売店舗における比較である。  
2. 有機栽培品は、有機JASマークを貼付した商品が該当する。

### 生産者の有機農産物等の販売価格への満足度



### 流通加工業者と消費者の有機農産物等を購入する場合の価格



出典：H27年度農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査「有機農業を含む環境に配慮した農産物に関する意識・意向調査」(平成28年2月)